

地方創生調査特別委員会

案

地域未来投資促進法に基づく浜松市基本計画の変更について

1 地域未来投資促進法の概要

(1) 要 旨

- ・今後成長が期待される分野等、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者（地域の中核企業）に対し、国が個別に支援制度を定めたもの。
- ・浜松市及び静岡県が共同で成長分野や経済波及効果目標を定めた基本計画を策定する。
- ・国の基本計画同意後、民間事業者等は、基本計画に基づき地域経済牽引事業計画を申請し、市の承認により事業を実施することで、支援策の活用が可能となる。

(2) 浜松市基本計画の概要

促進区域	浜松市
事業分野 (5分野)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機器関連技術を活用した成長ものづくり分野 ・光・電子、IT（デジタルネットワーク・コンテンツ）技術を活用した成長ものづくり分野 ・世界基準で管理する持続可能な森林等の自然環境を活用した農林水産分野 ・遠州灘、浜名湖、天竜川、南アルプス、徳川家康公や井伊直虎・直政等で知られる「出世の街 浜松」等の観光資源を活用した観光分野 ・市内の太陽光発電等のエネルギー関連産業の集積を活用した環境・エネルギー分野
計画期間	平成30年3月28日～令和5年3月末

(3) 経済的効果の目標値変更内容（令和元年6月28日同意）

		計算根拠			【目標値】 付加価値 創出額 ①×②×③	
		①件数	②1件あたり 付加価値額	付加価値額 ①×②		③経済波及 効果
	旧計画	10件	1億円	10億円	2.3倍	23.0億円
修正 内容	実績	9件	7.3億円	66億円	1.3倍	85.8億円
	今後の 見込	11件	1.8億円	20億円	1.3倍	26.0億円
	合計	20件	4.3億円	86億円	1.3倍	111.8億円

- ・目標件数は、これまでの10件の2倍（R1：5件、R2：3件、R3：3件）の20件に変更する。
- ・1件あたり付加価値額は、1億円（県内の1事業所の平均付加価値額48百万円の2倍）から1.8億円（承認済牽引事業の中央値）とする。
- ・経済波及効果は、実態に近づけるため、2.3倍（県内ですべて行われると仮定した経済波及効果）から1.3倍（県外からの移輸入を考慮した経済波及効果）に変更する。
- ・目標付加価値創出額は、23億円から111.8億円に上方修正する。
※平均付加価値額及び経済波及効果の指標は、静岡県の経済センサス、産業連関表を使用

2 浜松市基本計画の変更

(1) 変更点

- ・令和元年6月に地域経済牽引事業の促進による経済的効果の目標値を上方修正したことに伴い、市予算事業で実施している補助金等の各支援制度を追加するなど、企業の取り組み支援を充実させることで、促進区域内における地域経済牽引事業を更に促進する。
- ・主な変更箇所として、市予算事業を記載している「6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項」について、牽引事業の促進に関連する事項を追加、変更するもの。

<地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備に関する事項として追加する支援制度等>

基本計画掲載項目 【6(2)①予算事業】	追加する支援制度等	活用戦略分野
創業・ベンチャー支援	<ul style="list-style-type: none"> ・会社設立支援補助金 ・ものづくり創業支援補助金 ・実証実験サポート事業費補助金 ・ファンドサポート事業費交付金 	成長ものづくり分野 (輸送用機器関連技術、 光・電子、IT技術)
戦略的な企業立地・誘致支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地支援事業費補助金 ・都心オフィス進出支援事業費補助金 ・創業支援事業費補助金 	
林業機械・施設整備事業	・国庫補助事業と連携した林業機械・施設整備事業	農林水産分野
スマート農業推進事業	・【仮】スマート農業推進事業	
再生可能エネルギー等の導入	・木質バイオマス設備導入支援事業費補助金	環境・エネルギー分野
個別建物におけるエネルギーセキュリティ、環境負荷軽減	・スマートマンション整備促進事業費補助金	

※基本計画本文への記載にあたっては、各支援制度等が変更されることも考慮し、必ずしも正式名称で行うものではありません。

(2) 基本計画変更同意

- ・令和元年12月20日 予定